

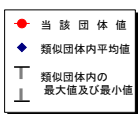
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

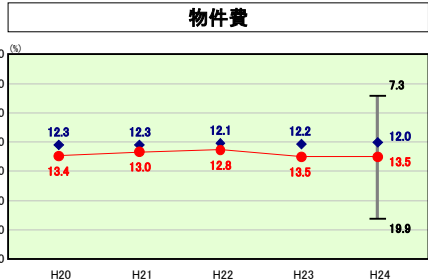
静岡県静岡市

経常収支比率の分析

人口	719,188人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	711,304人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	1,411.93 km ²	実収支公債負担比率	11.5 %
歳入総額	287,484,784千円	市町村類型	H20 政令市 H21 政令市 H22 政令市
歳出総額	279,433,940千円	(年度)	H23 政令市 H24 政令市
実収支	4,062,480千円		
標準財政規模	163,439,162千円		
地方債現在高	406,564,968千円		

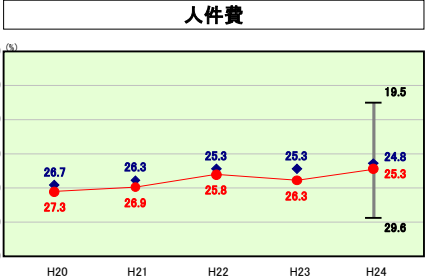


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



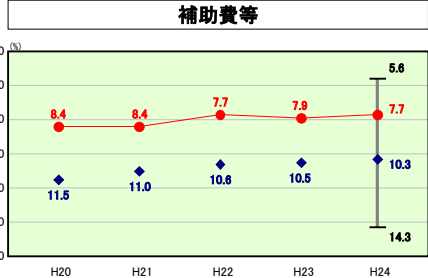
類似団体内順位 12/20 全国平均 13.3 静岡県平均 14.4

物件費の分析欄
 物件費にかかる経常収支比率は、前年度と横ばいとなっており、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。引き続き静岡市行財政改革推進大綱及び実施計画による事務事業の見直し・統廃合などによる経費の削減に努めていく。



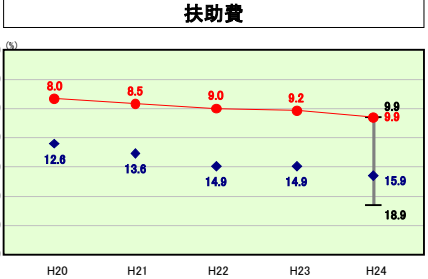
類似団体内順位 12/20 全国平均 24.8 静岡県平均 24.3

人件費の分析欄
 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を0.5ポイント上回っている。定員管理計画に基づく定員の適正化を進めるとともに、平成24年度は、人事委員会勧告に基づき0.28%減の給与改定を実施した。これにより職員給与は前年に比べ減少している。今後も定員及び給与の適正化を行い、人件費の削減に努めていく。



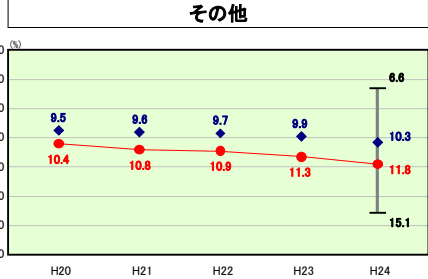
類似団体内順位 6/20 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

補助費等の分析欄
 補助費等にかかる経常収支比率は、前年度と比べ0.2ポイント減少し、類似団体平均を2.6ポイント下回り上位1位置している。今後も補助金の見直し等を実施し、経費の削減に努めていく。



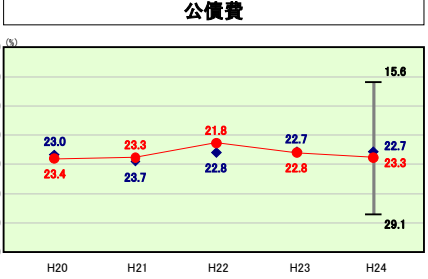
類似団体内順位 1/20 全国平均 11.2 静岡県平均 8.6

扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体中最小となっているが、生活保護費の増等により増加傾向にある。今後も適正な執行に努めていく。



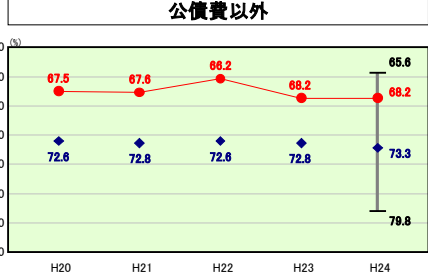
類似団体内順位 15/20 全国平均 12.5 静岡県平均 11.8

その他の分析欄
 その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。これは、国民健康保険事業会計(事業勘定)や介護保険事業会計などへの繰出金の増等により、充当一般財源が増加したことが主な要因である。今後、各事業の経費の見直しを行うとともに、適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 14/20 全国平均 18.8 静岡県平均 19.0

公債費の分析欄
 公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。今後も増加が見込まれるため、事業の優先順位の精査などによる市債発行額の抑制などに努めていく。



類似団体内順位 4/20 全国平均 71.9 静岡県平均 67.8

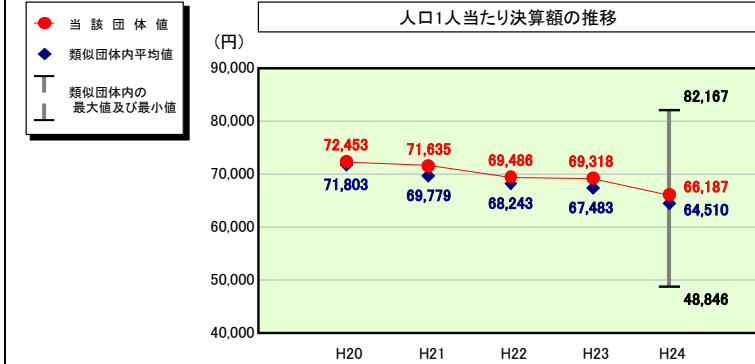
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を5.1ポイント下回っている。扶助費は今後も増加が見込まれるため、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県静岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

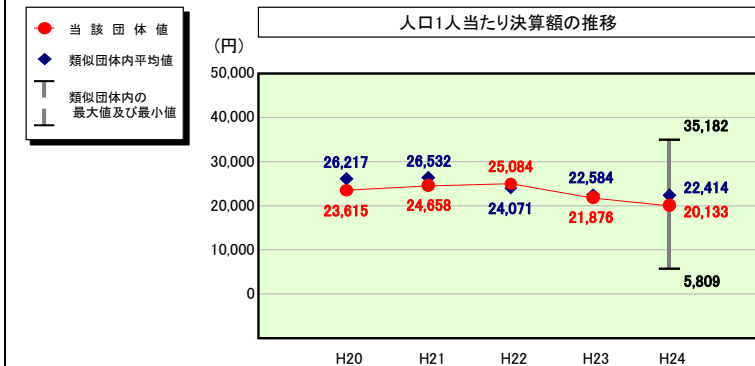
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	45,040,261	62,627	65,164	▲ 3.9
賃金(物件費)	714,219	993	1,404	▲ 29.3
一部事務組合負担金(補助費等)	14,401	20	66	▲ 69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,073,914	4,274	1,595	168.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	31	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,652,519	2,298	1,862	23.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,773,872	2,466	1,245	98.1
▲退職金	▲ 4,668,534	▲ 6,491	▲ 6,856	▲ 5.3
合計	47,600,652	66,187	64,510	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	6.62	▲ 0.26
ラスパイレース指数	111.0	109.1	1.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

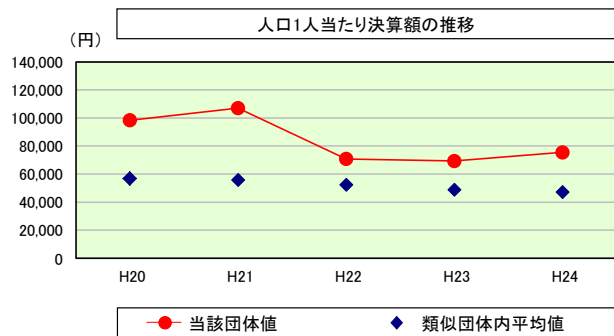


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	35,029,355	48,707	35,470	37.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,189	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,800,000	5,284	19,616	▲ 73.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,838,860	10,900	14,049	▲ 22.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	173,004	241	216	11.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,885,517	2,622	1,059	147.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 9,990,469	▲ 13,891	▲ 16,358	▲ 15.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 24,256,532	▲ 33,728	▲ 34,839	▲ 3.2
合計	14,479,735	20,133	22,414	▲ 10.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	70,735,666	98,432	6.2	56,795	▲ 4.8	11.0
うち単独分	34,844,708	48,488	▲ 3.5	32,946	▲ 9.2	5.7
H21	76,866,556	107,119	8.8	55,769	▲ 1.8	10.6
うち単独分	38,922,709	54,242	11.9	31,551	▲ 4.2	16.1
H22	50,669,301	70,803	▲ 33.9	52,334	▲ 6.2	▲ 27.7
うち単独分	34,511,853	48,225	▲ 11.1	29,965	▲ 5.0	▲ 6.1
H23	49,493,721	69,354	▲ 2.0	48,794	▲ 6.8	▲ 4.8
うち単独分	25,150,490	35,243	▲ 26.9	25,698	▲ 14.2	▲ 12.7
H24	54,255,145	75,439	8.8	47,129	▲ 3.4	12.2
うち単独分	26,131,811	36,335	3.1	23,069	▲ 10.2	13.3
過去5年間平均	60,404,078	84,229	▲ 2.4	52,164	▲ 4.6	2.2
うち単独分	31,912,314	44,507	▲ 5.3	28,646	▲ 8.6	3.3